

2012年(平成24年)1月23日(月曜日)

(第三種郵便物認可)

協会 被災土地買い上げを 学協 第2回 連続シンポ 国の役割など議論 28 連

日本学術会議土木工学・建築学委員会と関連28学協会が構成する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」(議長・和田章東京工業大学名誉教授)日本建築学会(会長)は18日、東京・六本木の学術会議講堂で連続シンポジウム「巨大災



パネル討論の模様

害から生命と国土を護る」の第2回「大災害を前提として国土政策をどう見直すか」を開催した。3題の基調講演とパネルディスカッションを行い、少子高齢化が急速に進む中で東日本大震災からの復旧・復興や今後発生が予想される巨大災害に対して、国土政策・国土計画がいかにあるべきかを議論した。

基調講演は伊藤滋東京大学名誉教授・早稲田大学特命教授(元日本都市計画学会会長)と中村英夫東京都市大学学長・東京大学名誉教授(元土木学会会長)、岸井隆幸日本大学大学院教授・日本都市計画学会会長が行った。

伊藤氏は「巨大災害に対応する国土政策」と題し、①東日本大震災について②首都直下・東海・東南海・南海大地震への対応③いくつかの課題に言及。震災の被災地をはじめ、伊豆半島や紀伊半島、四国東南部などの湾奥小規模市街地が被災した場合の復旧を想定した場合、「速やかに住ま

伊藤氏は「巨大災害に対応する国土政策」と題し、①東日本大震災について②首都直下・東海・東南海・南海大地震への対応③いくつかの課題に言及。震災の被災地をはじめ、伊豆半島や紀伊半島、四国東南部などの湾奥小規模市街地が被災した場合の復旧を想定した場合、「速やかに住ま

政策は長期的で全国的な視野で立案すべきであり、人命を損なわないことを何より考慮すべきと訴える。

岸井氏は「大災害の発生を前提とした国土政策の課題」について考察。今回の震災のように広域で被害を受けた場合はとくに国の責任で救援・復興に取り組みべきと述べた。被災地への他自治体などによる支援活動は、支援自治体で将来災害が発生した場合の学習になるとし、今後は組織的連携の枠組み提示を国が担う必要があると訴えた。

氏がパネルを務めた。伊藤氏は「国が出生した場合」は「国が出て行くべき」と述べ、今回の震災でも国が被災地の土地を買い上げること

中村氏は災害への備えなどこれまでのインフラ整備への投資が十分でなかったとしたうえで、現状の日本に「安心して住むというわけにはいかない」と憂慮。必要な対策を行うために、どれだけ国民に負担してもらう必要があるかを訴え、理解を得なければならぬとの考えを示す。

「国が不足している」と述べる。嘉間氏は学術会議土木工学・建築学委員会の「国土と環境分科会」が昨年9月1日に出した提言「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」を紹介した。大災害も有事であり、国防という意識が希薄になっていくのではないかと。少子高齢化や財政問題を考えると、今後の社会基盤整備では選択と集中をせざるを得ないとも語った。

岸井氏は国は国土形成計画などを立案しているが、具体的な投資計画などを明記していないと指摘。「実行性のある仕組

依田氏は「連絡会」が昨年5月27日に発表した「巨大地震と津波から国民の生命と国土を護るための基本方針」の概要を説明。さらに国土政策に最適解はないとの私見を述べ、「大災害に対してはあらゆる可能性を考